

# 就学前教育のこれから<sup>1</sup>

---

—貧困の連鎖解消を目指して—

神戸大学 勇上和史研究室

2015年11月

赤木亮太

石川恭也

木村洸太

久保杏奈

杉田匠

---

<sup>1</sup>本報告書は、2015年11月21、22日に行われるWEST論文研究発表会2015年度本番発表会に提出する論文内容を報告するものである。本報告書にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。また、本稿の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「第1回子育て生活基本調査（幼児版）、1997」ならびに「第3回子育て生活基本調査（幼児版）、2008」（いずれもベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けた。記して感謝したい。さらに、本論文を作成するに当たり、2015年9月20日に行われたWEST論文研究発表会2015年度中間報告会において、丁寧なご指導を頂いた神戸大学大学院経済学研究科宮川栄一教授に感謝の意を表したい。

# 要旨

---

本稿は、近年社会問題となっている貧困の連鎖に着目し、この問題の解決の糸口としての子ども時代に焦点をあてて研究を進める。

第1章では、最初に、子どもの貧困率をとりあげて、これが1985年時点から継続的に上昇し続けていることを問題の背景として述べる。続いて、この問題に対する日本政府の方針を紹介し、近年では特に就学前教育に注目が集まっていることを述べる。就学前教育の現状を概観するために、就学前教育を、①幼稚園と保育園、②学外教育の2つに分類し、幼稚園と保育園の制度における差や、親の教育観の変化等に触れながら、就学前段階での学外教育について説明する。以上の現状分析から、本稿では、貧困の連鎖を解消する目的から、就学前段階での教育に対してどのような家庭要因が影響しているのかを探る。

第2章では、先行研究において取り上げた親の要因が、成人後の子どもの所得に影響を及ぼすメカニズムについての研究を紹介する。そこから、教育に関する要因が子の経済階層に影響を与えることを確認し、次に、親の就学前段階での教育投資が子どもの能力に与える効果を明らかにした研究を紹介する。最後に、子どもの能力と子の将来の労働市場での成果とのつながりに関する研究を取り上げる。貧困の連鎖解消の観点から、家庭要因と幼児教育の関連を明らかにし、幼児教育に関する政策提言を行っている研究は乏しく、ここに本稿の新規性がある。

第3章では、現状分析と先行研究を踏まえて、家庭要因と幼稚園・保育園の選択、また、親の教育観に関連して、家庭要因と子に望む教育段階との関係を分析する。さらに、家庭要因と学外教育とのつながりについても分析を行い、どのような家庭要因が就学前教育に影響を与えているのかを明らかにする。その結果、幼稚園と保育園の選択には所得等の経済的な側面ではなく、母親が就業しているかどうか等の時間的な側面の要因が強く見られる一方、子に望む教育段階は親の最終学歴や所得が強くかかわっていることが分かった。学外教育に関しては、経済的な側面に加え、保育園に行っているかどうかなど時間的な要因に関する影響も強く見られた。以上の分析結果から、学外教育を特に家庭要因に強く影響を受ける教育機会だととらえ、経済的側面と

時間的側面の両面からアプローチし、教育機会の均等を図ることが求められると判断した。

第4章では、第3章での分析結果を踏まえ、経済的側面に対するバウチャー制度を用いた学外教育の援助と、時間的側面に対しては、近年注目が集まっている「保育」と「おけいこ」(学外教育)を両立した「ほけいこ」を挙げ、保育園内での有料課外活動の設置推進を政策の実現性と合わせて提言する。

# 目次

---

## 第1章 現状分析・問題意識

### 第1節 はじめに

### 第2節 子どもの貧困の現状と教育施策の重要性

### 第3節 幼児教育の現状

#### 第1項 幼稚園と保育園

#### 第2項 学外教育に関する現状

### 第4節 問いの提示

## 第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

### 第1節 先行研究

### 第2節 本稿の位置づけ

## 第3章 理論・分析

### 第1節 分析の概要

### 第2節 データと実証モデル

### 第3節 推定結果と考察

#### 第1項 幼保の選択に関する推定結果

#### 第2項 家庭背景が子に望む教育段階に与える影響

#### 第3項 学外教育に関する推定結果

#### 第4項 分析結果のまとめ

## 第4章 政策提言

### 第1節 政策提言の方向性

### 第2節 政策提言①

#### 第1項 大阪市の取り組み例

#### 第2項 提言事業内容

#### 第3項 実現に向けて

### 第3節 政策提言②

#### 第1項 現状と取り組み例

第 2 項 提言内容  
第 4 節 おわりに

# 第 1 章 現状分析・問題意識

## 第 1 節 はじめに

近年、子どもの貧困が大きな社会問題となっている。一般に、子ども期の貧困は子ども自身ではなく、彼ら彼女らの親に起因していると考えられる。日本政府もこの現状を問題視しており、様々な側面から政策介入を図っているが、問題の解決の道筋がついているとは言えない。また、日本の社会構造の特性から、子ども期に貧困に陥った者の多くはその後にも貧困から抜け出すことは困難であり、貧困が連鎖するという深刻な事態が生じているとされる。本稿では、現状分析と先行研究を踏まえて、どのような家庭要因が子どもの貧困に影響を与えているかを検証し、貧困の連鎖解消を目指して有効な施策を探る。

## 第 2 節 子どもの貧困の現状と教育施策の重要性

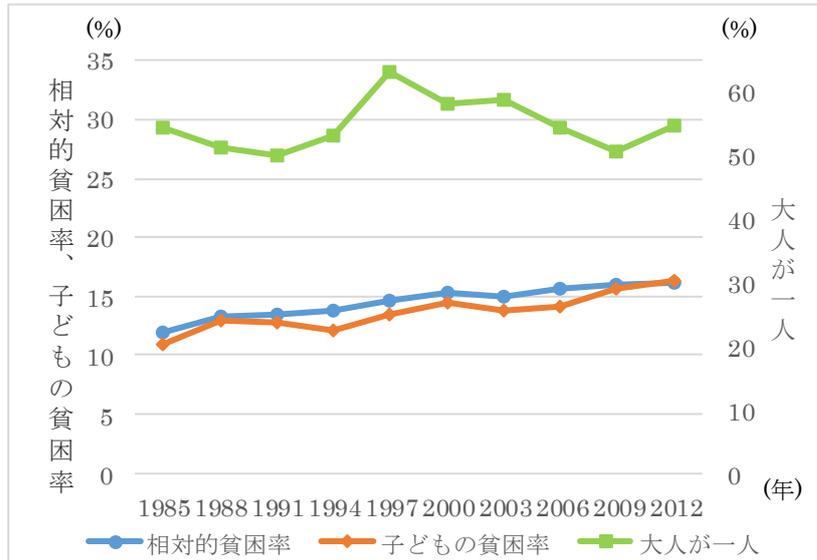
子どもの貧困に関する指標の 1 つとして、しばしば「相対的貧困率」が挙げられる。厚生労働省『平成 25 年 国民生活基礎調査』<sup>1</sup>によれば、世帯の収入から税・社会保険料を除いた可処分所得を世帯人員の平方根で除して得られる「等価可処分所得」の中央値は 244 万円、その半分に相当する貧困線は 122 万円(いずれも名目値)となっており、貧困線に満たない世帯の比率である相対的貧困率は、全世帯で 16.1%、17 歳以下の子どもの貧困率は 16.3%となっている。同調査によれば、子どもの貧困率は、1985 年の 10.9%から全世帯の相対貧困率と同様に、ほぼ一貫して上昇していること、また特に「大人が 1 人」の世帯の子どもの貧困率が高いことが明らかにされている(図 1 参照)。

子どもの貧困が社会問題として深刻な理由は、それが世代を超えて連鎖することが指摘されているからである。阿部(2012)は、親の所得階層が子どもに伝播する経路について、親の学歴や教育に対する意識といった要因が、貧困の連鎖に大きく影響することを指摘している。つまり、家庭背景によって、子どもへの教育投資の機会や額が

<sup>1</sup> 厚生労働省『平成 25 年 国民生活基礎調査の概況』、p.8、表 12 による。  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/03.pdf>

異なり、ひいてはその後の所得格差を生じるといふ貧困の連鎖のメカニズムがあり、教育格差はその大きな要因であると考えられる。

図 1 貧困率の推移



出所 厚生労働省『平成 25 年 国民生活基礎調査の概況』より筆者作成

日本政府においても、安倍内閣はこの問題を重要視しており、平成 26 年 8 月 29 日に閣議決定された『子どもの貧困対策に関する大綱について』の中で、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る」、「全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進する」と、この問題に対する政府の目的と理念を示している。

貧困に対する施策の中でも、厳しい財政難を受けて生活保護が減額される一方、支出が増額されている分野が教育である。平成 27 年 7 月 8 日に行われた第 31 回教育再生実行会議の第八次提言の中でも、日本の成長に向けた教育投資の必要性が語られている。「全ての子どもに挑戦の機会が与えられる社会を実現する」ことを目的とした具体的な施策・試算例は、①幼児教育の段階的無償化及び質の向上(約 1 兆円)、②高等学校教育段階における教育費負担軽減(約 0.5 兆円)、③高等教育段階における教育費負担軽減(約 0.7 兆円)としており、教育分野の中でも幼児教育に対して最も多く予算を

割り当てていることが分かる。

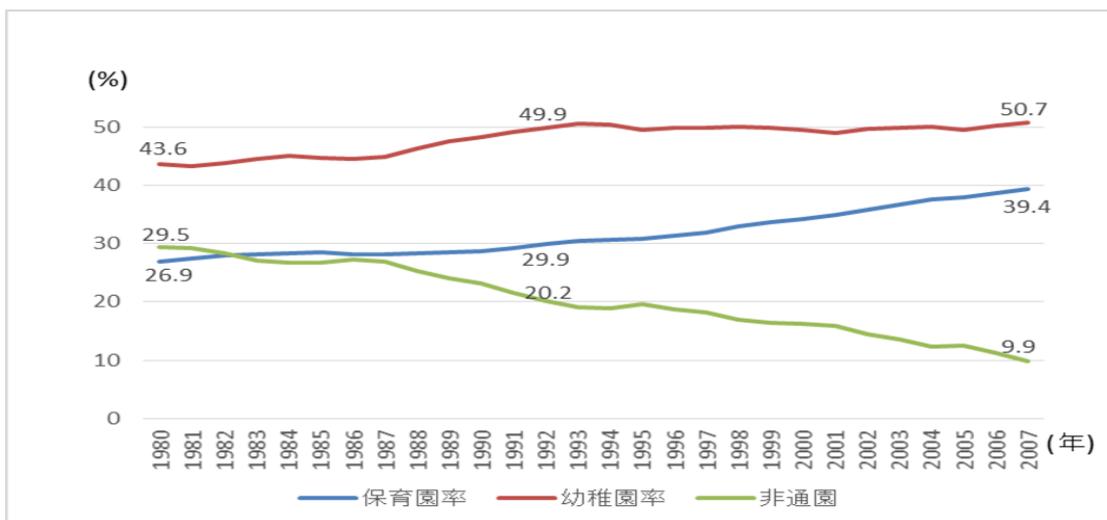
この現状から、本稿では「教育」の分野、特に「幼児教育」に焦点をあてる。次節では、現在の日本の「幼児教育」の現状について概観し、それが孕む問題を探る。

### 第3節 幼児教育の現状

#### 第1項 幼稚園と保育園

現在、日本の義務教育は6～15歳の小学校と中学校のみとなっており、就学前段階の教育は、家庭環境に大きく左右されると考えられる。図2は、3歳～5歳の人口のうち、幼稚園・保育園の通園者とそれ以外(非通園者)の比率を示したものである。図が示すように、1980年には29.5%を占めていた非通園率は2007年には9.9%にまで減少し、幼稚園・保育園の入園率が増加している。特に、1992年から2007年にかけて、保育園の通園率は10ポイント以上増加している。その要因としては、女性の社会進出や核家族化、ひとり親家庭の増加などといった社会背景の変化が考えられる。近年では、幼児期の子どもに対して親が直接教育する機会が減少し、幼稚園や保育園といった公的な教育機関が就学前教育の中心となっている。

図2 幼稚園・保育園入園率



出所 総務省統計局統計調査部国勢統計課『人口推計』、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室『学校基本調査』、厚生労働省『社会福祉施設等調査』より筆者作成

幼稚園と保育園は未就学児を対象とする点では共通しているが、それぞれの目的や行われているサービスは大きく異なっている。幼稚園は文部科学省が管轄しており、その目的は「教育」である。満3歳～5歳児の子どもに対し、1日の教育時間の標準を4時間と定め、コミュニケーション能力や思考力のような幼児の心身の発達を目指している。ただし近年では、共働き世帯の増加などの現状を受け、「預かり保育」と呼ばれる標準の4時間を超える長時間保育を行う幼稚園も増加している。一方で、保育園は厚生労働省の管轄下であり、その目的は「家庭養育の補完」である。0～5歳児を対象に保育に欠ける子を預かり、生命の健康の保持、情緒の安定、食事や排泄などの基本的な生活習慣の確立を図っている。

表1 幼稚園・保育園の対比表

	幼稚園	保育園
管轄	文部科学省	厚生労働省
目的	「教育」	「家庭養育の補完」
対象	満3歳～5歳児	0～5歳児
預かり時間	9時～14時頃 (「預かり保育」有り)	9時～18時前後 (「延長保育」有り)

出所 文部科学省 HP,厚生労働省 HP より筆者作成

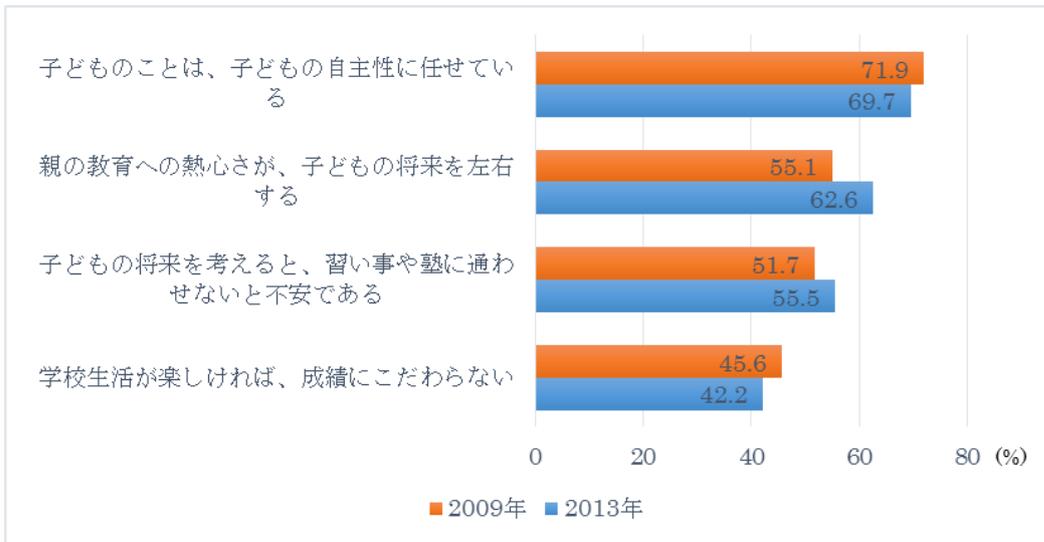
では、幼稚園と保育園の設置目的の差に関連して、幼稚園と保育園の間に教育内容の面でみた格差が存在するのだろうか。幼稚園は「学校教育法」をもとに教育カリキュラムが決められ、園児に対して教育を行っている。一方で、保育園は「児童福祉法」を根拠に保育が実施されている。幼稚園と保育園における違いとして、「保育園の方が園で実施されるカリキュラムに関して、園の独自性が尊重されている」という点である。厚生労働省によって平成20年4月に告示された『保育所保育指針解説書』によ

ると、「保育指針に示される基本原則をしっかりと踏まえた上で、各保育所がそれぞれの特色を生かし、創意工夫を図っていくための助けとなるように作成されました。」と告示がなされている。この結果、実施されている保育内容に関して、保育園間で大きな格差がみられるようになった。近年では、保育園でも幼稚園に劣らない水準の教育を実施する施設が注目を集めている。しかし、一方で保育士不足や資金源の不足といった背景を受けて、家庭養育の補完に留まっている園が存在することも確かである。つまり、幼稚園と保育園の教育格差に関して、「幼稚園と同水準の教育を行う保育園」と「幼稚園に比べて大きく劣る保育園」とが混在しているという現状があり、絶対的に幼稚園の方が教育機関として優れているという根拠を示すデータや先行研究は発見できない。教育機関としての両施設の機能の評価は、実証的な課題となっているといえる。

## 第2項 学外教育に関する現状

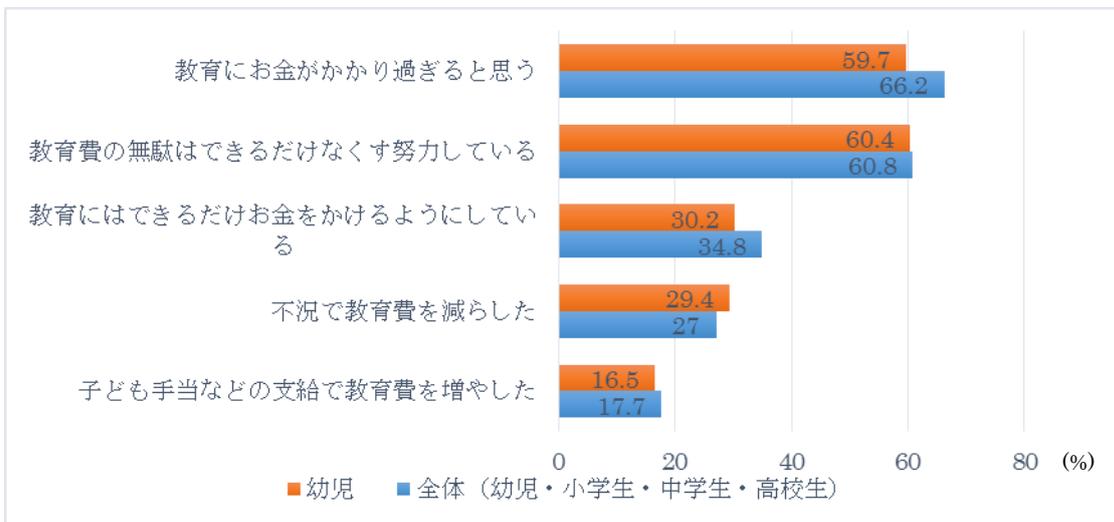
次に、小学校入学前における教育投資の対象として、学外教育に焦点を当てる。日本の社会構造の変化に合わせて、教育観も変化している。ベネッセ教育総合研究所の『第2回 学校外教育活動に関する基本調査 2013(データブック)』によると、2009年度の調査時と比較して、「親の教育熱心さが子どもの将来を左右する」、ならびに「子どもの将来を考えると、習い事・塾に通わせないと不安である」と答える親の割合が増加し、「子どものことは子どもの自主性に任せている」や「学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない」と答える親の割合が減少している。このように、学外教育を重視する親が増加しており、幼児期における習い事の割合は増加傾向にある。その一方で、学外教育の負担感として「お金がかかりすぎている」と回答する親は回答者の66.2%と非常に高い割合である。幼児期の学外教育では、スイミングや体操・運動遊び等の割合が高いが、その多くは民間経営のものであり、経済的負担が大きいことが分かる。(図3、図4参照)

図 3 教育についての考え(幼児・小学生中学生・高校生の親対象)



出所 ベネッセ教育総合研究所『第 2 回 学校外教育活動に関する調査 2013(データブック)』より筆者作成

図 4 教育費の支出について



出所 ベネッセ教育総合研究所『第 2 回 学校外教育活動に関する調査 2013(データブック)』より筆者作成

#### 第 4 節 問いの提示

以上の現状分析を踏まえ、本稿では、所得や最終学歴等の家庭要因ならびに幼稚園

と保育園との間の教育内容の差が、こどもの教育に対する意識や、就学前段階における学外教育機会にどの程度影響を与えているかを実証的に検証する。分析結果に基づき、貧困の連鎖の解消の観点から求められる施策を提言することを目的とする。

## 第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

### 第1節 先行研究

親の経済階層が子どもの経済階層へと遺伝されていくメカニズムに関して阿部(2012)を挙げる。阿部は、経路の強さを説明するために、米国における Bowles, Gintis & Groves(2005)の研究を用いて親のどのような属性が子どもの将来の経済階層に強く影響しているかを検証している。その研究結果は、以下の表2のようにまとめられている。ここから、教育投資額に影響すると考えられる親の資産が、子どもの将来の総所得と強く関連していることが分かる。また、IQや学歴も大きく影響しているが、学歴に比べてIQの経路はそれほど高くなく、IQによって代理される生来の能力よりも、学校教育を通じた後天的な知識・能力の影響が大きいことが明らかにされている。このことから「親による教育投資や教育に関する意識の差」が、子どもが受ける学校教育、ひいては子どもの将来の所得に大きな影響を与えることが示唆される。

表2 Bowles, Gintis & Groves (2005)による世代間継承の経路の大きさ(アメリカ)

	勤労所得	総所得
IQ (*1)	0.05	0.04
学歴 (*2)	0.1	0.07
資産		0.12
性格	0.03	0.02
人種	0.07	0.07
説明できる世代間相関	0.25	0.32

\*1 学歴をコントロールした上での影響

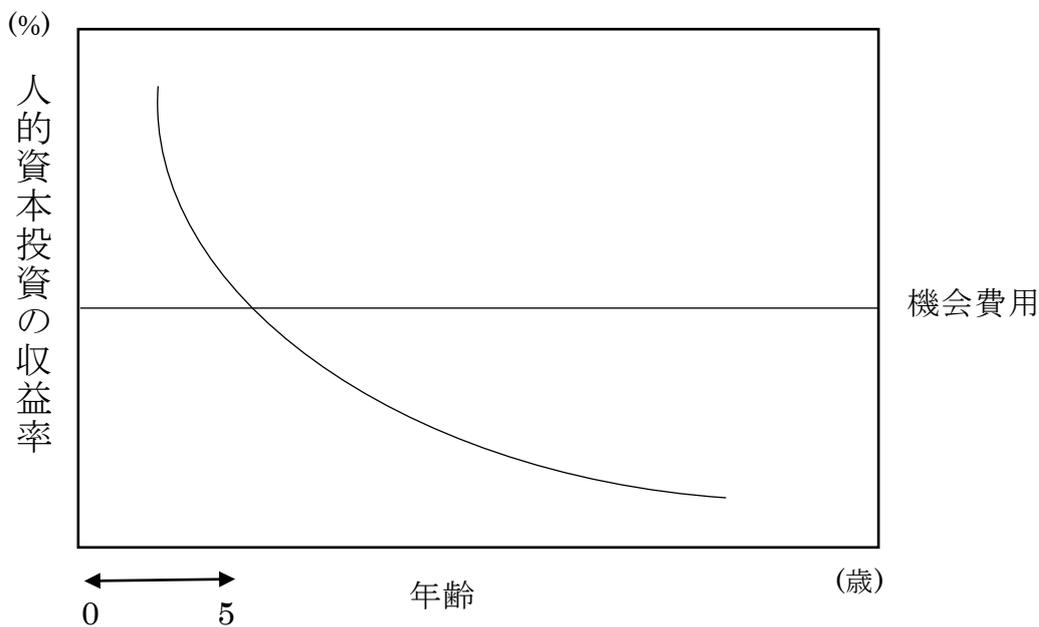
\*2 IQをコントロールした上での影響

出所：Bowles, Gintis & Groves (2005), Table I.3.より筆者作成

教育投資について、Heckman(2000)は、幼年期における教育の重要性を議論してい

る。以下の図 5 は年齢ごとの人的資本投資(≡教育投資)の収益率の変化を示したものである。この図から人的資本投資の年齢が早ければ早いほど、子どもの将来において IQ や学力テストの結果に表れる認知能力や、性格や教育観などの非認知能力の双方に高い効果が期待できることが分かる。特に 0~5 歳においては、教育によって得られる収益が教育投資にかかる費用を上回っており、この時期における教育投資が最も効果的であると考えられる。

図 5 年齢ごとの人的投資の収益率



出所 Heckman,J and Krueger,A(2005)より筆者作成

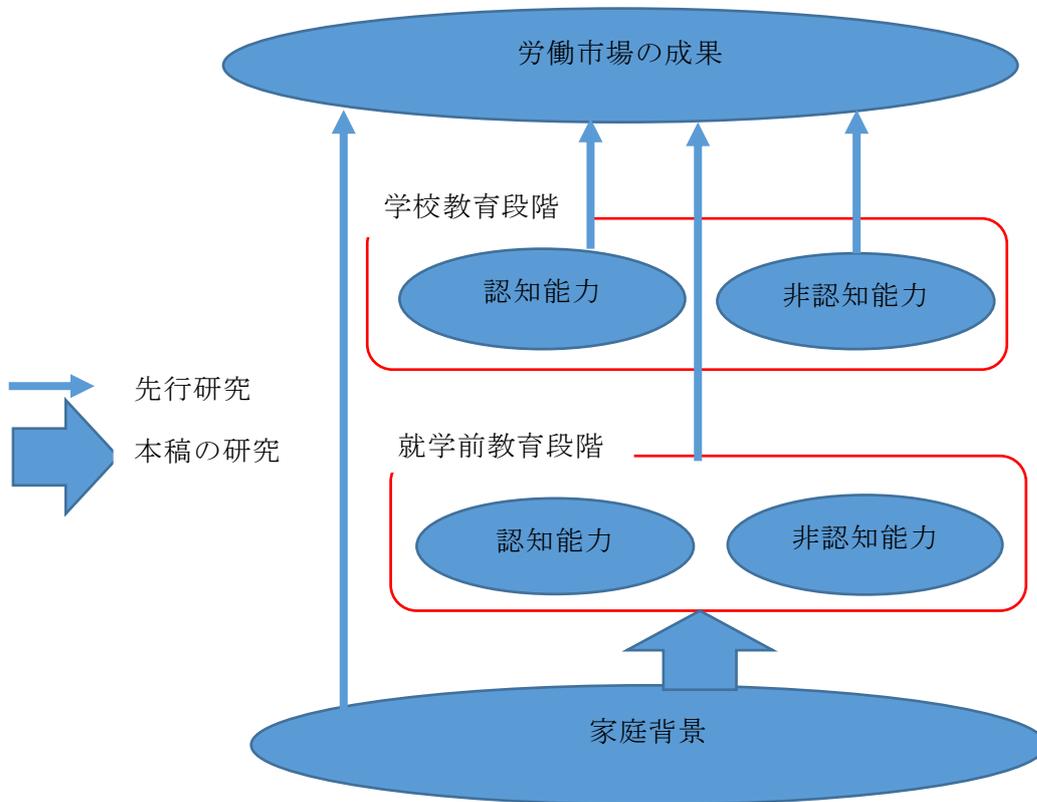
また近年、日本においても、幼少期の家庭環境や経験が、その後の成果に与える影響について実証的に検証した研究が行われている。本稿では、その中でも戸田・鶴・久米 (2014)をとりあげる。同論文では、親の学歴や暮らし向きといった幼少期の家庭環境、ならびに忍耐力や勤勉性、外向性といった非認知能力が、学歴、雇用形態、賃金といった労働市場における成果に与える影響を検証している。経済産業省が行ったアンケート調査に基づく計量分析の結果、蔵書の多さや暮らし向きといった幼少期の家庭環境が、子どもの大卒確率に有意な影響を持つことを明らかにしている。さらに、15歳時点の成績で代理された認知能力や、勤勉性などの非認知能力も、学校卒業後の

雇用形態や賃金に有意な影響を持つことを指摘している。ただし、この研究では、幼少期を小学校低学年(7歳時点)と定義し、認知能力や非認知能力も中学や高校段階の回答を用いており、就学前の環境や教育については直接的に検証していないため、さらなる研究の余地があると思われる。

第2節 本稿の位置づけ

これらの先行研究を踏まえて、本稿では、小学校入学前の幼児期における教育状況の格差の要因に焦点を当てる。具体的には、習い事の有無や金額、親が子どもに望む教育段階がどのような家庭背景に困っているのかをリサーチクエスチョンとする。教育に関する論文は多数存在するが、貧困の連鎖解消の観点から、家庭要因と幼児教育の関連を明らかにし、幼児教育に関する政策提言を行っている研究は乏しく、本稿は新規性があると判断できる。また、近年の幼児教育への関心の高まりからも、本稿による政策提言は政策的重要性があると言えよう。

図6 研究テーマの概念図



## 第3章 理論・分析

---

### 第1節 分析の概要

本章では、①どのような家庭要因が幼稚園と保育園の選択に影響を与えているか、また、②親の教育観に関連して、家庭要因が子に望む最終教育段階の高さに与える影響と、③どのような家庭要因が学外教育の選択に影響を与えているかの3点について検証する。以下、具体的な検証内容と方法について述べる。

まず、就学前教育の状況について、家庭要因との関連を検証する。現状分析と先行研究でみたように、幼稚園と保育園との間に教育機関としての明確な優劣につながる根拠は発見できなかったが、その設置目的には違いがあり、特に幼児を預かる時間において差がみられた。そこで、どのような家庭要因が幼稚園と保育園の選択に影響しているかを検証する。

第2に、先行研究から親の教育観が子どもに対する教育投資行動に影響を与えることが指摘されているため、家庭要因と教育観(子どもに望む最終教育段階の高さ)との関連を合わせて検証する。

最後に、家庭要因と学外教育との関係を見る。社会背景の変化から学外教育への関心が高まり、幼児期においてもその重要性が指摘されている。しかし、現状として学外教育にかかる費用は基本的に家庭が全額負担しており、現状分析により各家庭が学外教育に対して負担を感じていることも明らかとなった。そこで、学外教育に関しては家庭要因の影響が、幼稚園と保育園の選択よりも強く表れると推測し、実証分析を行う。

### 第2節 データと実証モデル

本稿では、ベネッセ教育総合研究所が実施した『子育て生活基本調査(幼児版)』の第1回(1997年)と第3回(2008年)調査の個票データを、調査実施者の許可を得て利用する。調査対象は保育園児・幼稚園児をもつ母親であり、調査時点は各年の9月～10月である。調査地域は、1997年が首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)在住と

対象が限定されているのに対して、2008 年は首都圏以外も調査対象となっている。また、1997 年調査では、年間所得に関する質問が含まれるのに対して、2008 年調査では、家計の暮らし向きに関する主観的な回答という違いがある。そこで、1997 年データと 2008 年データを分けて分析し、客観的な所得の影響や、全国的な状況について考察する。

先に述べた分析目的に関して、『子育て生活基本調査(幼児版)』では、次のような質問がある。

- a. 保育園または幼稚園の通学状況
- b. 現在の習い事の有無、また、スイミングスクールやスポーツクラブ・体操教室、地域のスポーツチームなどの習い事の有無。リトミックや音楽教室、造形教室など音楽・絵画の習い事の有無。習字・そろばんなどの基礎教育の習い事の有無。小学受験のための塾・家庭教師や英会話学校、通信教育などの就学準備などの習い事の有無。さらに、(通園費用を除く)1 か月の習い事費用をカテゴリで尋ねている。
- c. 子どもに望む教育段階(中学校から大学院までの 6 段階)

以上の就学前の状況に影響を持つ要因として、ここでは、子ども自身の性別と年齢(≡学年)、第 1 子であるか否かに加えて、親の年齢や学歴、就業状況、家族形態を考慮する。さらに 1997 年調査では、同居人数や世帯所得の階級値を尋ねている。ここでは貧困問題との関係を考察するため、世帯所得階級の間値を同居人数の平方根で除した「等価世帯所得」を求め、「200 万円未満」から「500 万円以上」までの 5 段階のカテゴリに分けて分析する。この場合、200 万円未満の家庭に貧困家庭が多く含まれると想定される。また 97 年調査では持ち家の有無も尋ねられているので、それも用いる。他方、2008 年調査では、客観的な所得額ではなく、生活の経済的なゆとりについて、「ゆとりがない」から「ゆとりがある」までの 4 段階で尋ねている。ゆとりがあるか否かは、主観的であること、また子どもに投資する結果として「ゆとりがない」と感じている可能性も排除できないが、2008 年については、主観的な家計状況を用いる。また、2008 年は全国調査であるため、首都圏と地方市部、地方郡部の 3 つの地域ダミーを用いて、地域間格差をコントロールする。

以上のデータを用いて具体的には次のようなモデルを推計する。

まず、保育園の通園状況、習い事の有無、さらに習い事の中でもスポーツ、音楽・絵画、基礎教育、塾・通信教育の有無については、0 か 1 かの離散変数であるので、二項選択の場合に適したモデルであるプロビットモデルを推定する。

$$\Pr(y_i = 1 | X_i) = \Phi(\beta X_i) \quad (1)$$

ここで、 $\Phi(\cdot)$  は標準正規分布関数であり、 $y$  は被説明変数、 $X$  は説明変数ベクトル、 $\beta$  はその係数ベクトルである。ただし、推定結果では、サンプルの平均値で評価したときの各説明変数の限界効果を表示し、各変数の変化が被説明変数の選択確率に与える効果を考察する。

一方、1 か月の習い事の費用ならびに子どもに望む教育段階は、それぞれ 6 段階あり、数値が大きくなるほど、より高い額や段階を示す順序変数となっている。そこで、順序選択モデルに通常用いられる順序プロビットモデルを推定する。順序選択モデルでは、潜在的には連続的である被説明変数がある境界に入った場合に、離散的な値を取ると考える。つまり、 $y_i$  がある値  $j$  ( $j=1, 2, \dots, J$ ) を取る確率 ( $\pi_{ij}$ ) は、次のように定義される。

$$\pi_{ij} = \Pr(y_i = j | X_i) = F(\kappa_j - \beta' X_i) - F(\kappa_{j-1} - \beta' X_i) \quad (2)$$

ただし、 $\kappa_j$  はある一定の閾値である。

本稿では、確率分布関数として正規分布関数を用いた順序プロビットモデルを推定する。その場合、確率関数は次のように定義される。

$$\pi_{ij} = \Phi\left(\frac{\kappa_j - \beta' X_i}{\sigma}\right) - \Phi\left(\frac{\kappa_{j-1} - \beta' X_i}{\sigma}\right), \quad j=1, 2, \dots, 6 \quad (3)$$

ただし、標準化の仮定より  $\sigma=1$  とする。

以上のモデルを用いて計量分析を行う。なお、実際に利用可能なサンプルは母親の回答のみであり、1997 年データが 2,478 名、2008 年データが 5,884 名である。ここから、今回は使用する変数に 1 つでも欠損値があるサンプルを分析から落としたため、最終的なサンプルサイズは、1997 年データが 1,474、2008 年データが 4,113 となっている。

表 3 は、被説明変数について、表 4 は説明変数に用いた各変数について、サンプルの記述統計量を示している。表 3 から 1997 年、2008 年ともに、分析対象である未就学児のうち保育園児の割合は約 25~31% であり、幼稚園児の割合が非常に高いことが分

かる。習い事については、首都圏のみを対象とした 97 年調査において習い事の比率が 60%以上と高く、通信教育・塾の習い事ありの割合が約 37%と高い。習い事の費用は、概ね 1 か月に 1 万円未満であるが、一部に多額の費用を費やす家庭もある。また、親の子どもの教育に対する進学期待は、4 年制大学までが最も多いことが分かる。

表 3 サンプルの記述統計量(被説明変数)

変数名	1997 年調査		2008 年調査	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
保育園ダミー	0.248	0.432	0.306	0.461
習い事あり	0.618	0.486	0.543	0.498
スポーツの習い事あり	0.324	0.468	0.239	0.455
音楽・絵画の習い事あり	0.234	0.424	0.146	0.353
基礎教育の習い事あり	0.070	0.255	0.052	0.222
通信教育、塾の習い事あり	0.371	0.483	0.308	0.462
1 か月の習い事費用				
習い事なし	0.382	0.486	0.457	0.498
5 千円未満	0.145	0.352	0.159	0.366
5 千円～1 万円未満	0.267	0.443	0.219	0.413
1～1.5 万円未満	0.107	0.309	0.087	0.281
1.5～2 万円未満	0.047	0.211	0.038	0.190
2 万円以上	0.052	0.223	0.042	0.200
子どもに望む教育段階				
中学まで	0.004	0.064	0.001	0.031
高校まで	0.121	0.326	0.177	0.381
専門・各種学校まで	0.100	0.300	0.157	0.363
短大まで	0.092	0.289	0.087	0.282
4 年制大学まで	0.648	0.478	0.559	0.497
大学院まで	0.035	0.185	0.020	0.139
サンプルサイズ	1474		4113	

出所 ベネッセ教育総合研究所「子育て生活基本調査(幼児版), 1997、第 3 回子育て生活基本調査(幼児版), 2008」より筆者作成

表 4 サンプルの記述統計量(説明変数)

変数名	1997 年調査		2008 年調査	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
女兒	0.472	0.499	0.470	0.499
子どもの年齢				
3 歳	0.144	0.351	0.139	0.346

4 歳	0.315	0.465	0.299	0.458
5 歳	0.362	0.481	0.366	0.482
6 歳	0.180	0.384	0.196	0.397
第 1 子	0.563	0.496	0.508	0.500
母_年齢				
30 歳未満	0.118	0.323	0.116	0.320
30-34 歳	0.427	0.495	0.349	0.477
35-39 歳	0.356	0.479	0.383	0.486
40 歳以上	0.099	0.299	0.151	0.359
父年齢				
30 歳未満	0.064	0.244	0.069	0.254
30-34 歳	0.261	0.439	0.246	0.431
35-39 歳	0.374	0.484	0.361	0.480
40 歳以上	0.282	0.450	0.280	0.449
無回答	0.020	0.139	0.044	0.206
母_就業	0.422	0.494	0.445	0.497
父_職業				
職業 1	0.125	0.331	0.049	0.216
職業 2	0.635	0.482	0.117	0.322
職業 3	0.075	0.263	0.105	0.307
職業 4	0.030	0.170	0.221	0.415
職業 5	0.037	0.188	0.102	0.303
職業 6	0.031	0.172	0.227	0.419
職業 7	0.037	0.190	0.103	0.304
職業 8	-	-	0.003	0.058
職業 9	0.031	0.174	0.071	0.257
母_学歴				
中学・高校卒	0.341	0.474	0.342	0.474
短大・専門卒	0.436	0.496	0.472	0.499
大学・大学院卒	0.216	0.411	0.180	0.385
その他/無回答	0.007	0.086	0.006	0.075
父_学歴				
中学・高校卒	0.296	0.457	0.363	0.481
短大・専門卒	0.132	0.339	0.177	0.382
大学・大学院卒	0.544	0.498	0.410	0.492
その他/無回答	0.028	0.164	0.050	0.218
家族形態				
核家族	0.779	0.415	0.757	0.429
3 世代家族	0.181	0.385	0.209	0.407
その他	0.040	0.196	0.034	0.182
持ち家	0.573	0.495	-	-
等価世帯所得				
200 万円未満	0.104	0.306	-	-
200~300 万円未満	0.292	0.455	-	-
300~400 万円未満	0.230	0.421	-	-

400～500 万円未満	0.201	0.401	-	-
500 万円以上	0.172	0.377	-	-
家計の経済的なゆとり				
ゆとりなし	-	-	0.164	0.371
あまりゆとりなし	-	-	0.428	0.495
多少ゆとりあり		-	0.348	0.477
ゆとりあり		-	0.059	0.236
地域				
首都圏		-	0.531	0.499
地方市部		-	0.297	0.457
地方郡部		-	0.172	0.378
サンプルサイズ	1474		4113	

注：1997 年調査と 2008 年調査は調査対象地域，ならびに父親の職業に関する回答の選択肢が異なる。また，空欄は該当するデータが存在しないことを示す。

出所 ベネッセ教育総合研究所「子育て生活基本調査(幼児版), 1997、第 3 回子育て生活基本調査(幼児版), 2008」より筆者作成

### 第 3 節 推定結果と考察

#### 第 1 項 幼保の選択に関する推定結果

推定結果は表 5 に示している。以下、a.1997 年と b.2008 年の両年について、共通の傾向が得られた家庭要因について述べる。幼稚園と保育園の選択については、母親が就業しているほど保育園に通わせる確率が高くなり、父親の学歴が高いほど幼稚園に行く確率が高くなるという相関がみられた。母親の就業に関しては、母親が仕事に行っているために保育を行う時間が不十分であり、保育園を選ぶ傾向があるといえる。また、父親の学歴の高さに関しては、父親の学歴が高いほど、その妻は就業している場合でもパート等の形で労働時間を抑制し、結果として家庭養育も可能であることから、幼稚園を選択する傾向にあることが考えられる。しかし、一方で、所得等の経済的な家庭要因はあまり有意には出なかった。この原因については、所得が少ないため母親が就業している家庭もあれば、共働き世帯として一定の所得を確保できている家庭等様々な家庭背景が考えられるため、所得等の経済的な側面よりは、母親が働いているかどうかの時間的な側面の影響が強く確認できたと考えられる。なお、その他の変数のうち、両年で共通の結果が得られたのは「子どもの年齢」であり、子どもが幼いほど保育園に通っている確率が高い。

## 第2項 家庭背景が子に望む教育段階に与える影響

母親が子に望む教育段階に関する順序プロビットの推定結果は、表5(a, b)の2列目に示している。結果から、父母の学歴が高いほど、また学歴等の他の条件を言ってもなお、世帯所得が高い(もしくは経済的ゆとりがある)ほど、子どもにより高い教育を望むことが示されている。現在の日本では、最終学歴が高ければ高いほど、就職の際の職種の選択の幅が広がり、勤労所得も上昇する傾向がある。また、父母の学歴に関する結果の解釈のひとつとして、吉川(2006)が提唱する「学歴下降回避説」が考えられる。この仮説では、親は自分の学歴と同等かそれ以上の学歴を子どもに期待する傾向をもち、学歴の高い親は教育に力を入れる傾向が強いことが明らかとされている。

一般に、幼児期の子どもが、自分自身で将来の教育段階を決めることはないと考えられる。また、幼児期の子どもに対する進学期待が、そのまま各人の将来の教育段階に直結するとは限らないだろう。しかし、子に望む教育段階の高さが、子どもに対する実際の教育投資に結びついていけば、それは子の教育達成に格差を生じさせる源泉となりうる。上記の推計結果は、親の学歴や家計の所得階層の違いが、子の教育達成の根源的な原因となることを示唆している。

表5 幼保の選択と子どもに望む教育段階に関する推定結果

## a.1997年

被説明変数		Pr (保育園=1)	教育段階(6段階)
推定モデル		プロビット	順序プロビット
		dF/dx	係数
保育園			-0.140
民間			0.012
女兒		0.007	-0.581 ***
子どもの年齢 (ベース: 3歳)	4歳	-0.054 *	0.052
	5歳	-0.095 ***	0.079
	6歳	-0.117 ***	0.088
第1子		0.021	0.186 ***
母年齢(ベース: 30歳未満)	30-34歳	-0.037	0.278 **
	35-39歳	-0.052	0.432 ***
	40歳以上	-0.004	0.672 ***
父年齢(ベース: 30歳未満)	30-34歳	-0.059	0.133
	35-39歳	-0.087 *	0.130
	40歳以上	-0.091 **	0.080

	無回答	0.098	0.839 *
母_就業		0.466 ***	-0.018
父_職業(ベース:自営業)	会社員	0.047	0.181 *
	公務員	0.089	-0.112
	販売・サービス	0.179 *	0.041
	技術・労務	0.162 **	0.055
	教員	0.230 **	0.198
	自由業等	-0.034	0.419 **
	不明・無回答	0.172*	-0.229
母_学歴(ベース:中学・高校卒)	短大卒	0.031	0.403 ***
	大卒以上	0.016	0.667 ***
	その他・無回答	-0.060	0.957 *
父_学歴(ベース:中学・高校卒)	父_短大卒	-0.044	0.256 ***
	父_大卒以上	-0.080 ***	0.738 ***
	その他・無回答	0.083	-0.018
家族形態(ベース:核家族)	3世代家族	-0.051 *	0.061
	その他家族	-0.101 ***	0.034
持ち家		-0.015	0.066
等価世帯所得(ベース:200万円未満)	200~300万未満	-0.051	0.104
	300~400万未満	-0.055	0.272 **
	400~500万未満	-0.027	0.428 ***
	500万円以上	0.058	0.671 ***
	/cut1		-1.627 ***
	/cut2		0.057
	/cut3		0.548 **
	/cut4		0.923 ***
	/cut5		3.801 ***
	サンプルサイズ	1474	1474
	Wald chi2	403.204	396.21
	Prob > chi2	0.000***	0.000 ***
	Log pseudolikelihood	-538.882	-1405.392

注:\*\*\*,\*\*,\*はそれぞれ 1%,5%,10%水準で統計的に有意であることを示す。

#### b.2008年

被説明変数		Pr (保育園=1)	教育段階(6段階)
推定モデル		プロビット	順序プロビット
		dF/dx	係数
保育園			-0.198 ***
民間施設			0.117 ***
女兒		-0.008	-0.341 ***
子どもの年齢	4歳	-0.117 ***	-0.026

(ベース: 3歳)	5歳	-0.143 ***	-0.034
	6歳	-0.146 ***	-0.092
第1子		0.018	0.176 ***
母年齢(ベース: 30歳未満)	30-34歳	-0.021	0.195 ***
	35-39歳	-0.016	0.329 ***
	40歳以上	0.000	0.501 ***
父年齢(ベース: 30歳未満)	30-34歳	-0.004	0.101
	35-39歳	-0.037	0.142
	40歳以上	-0.054	0.201 **
	無回答	0.053	0.406 **
	母_就業	0.490 ***	0.152 ***
父職業(ベース: 自営業)	専門職	-0.104 ***	0.321 ***
	管理職	-0.141 ***	0.357 ***
	事務職	-0.074 **	0.295 ***
	販売・サービス	-0.074 **	0.046
	技術労働	-0.052	0.052
	一般作業等	-0.064 *	-0.032
	無業	-0.069	0.058
	無回答/不明	-0.075 *	0.095
母学歴(ベース: 中学・高校卒)	短大卒	-0.023	0.495 ***
	大卒以上	-0.031	0.939 ***
	その他・無回答	-0.049	0.663 **
父学歴(ベース: 中学・高校卒)	父_短大卒	0.019	0.213 ***
	父_大卒以上	-0.076 ***	0.654 ***
	その他・無回答	0.121 *	-0.143
家族形態(ベース: 核家族)	3世代家族	-0.015	0.019
	その他家族	-0.030	-0.031
経済的ゆとり(ベース: ゆとりなし)	あまりゆとりなし	-0.002	0.139 **
	多少ゆとりあり	0.025	0.348 ***
	ゆとりあり	0.058	0.345 ***
地域(ベース: 首都圏)	地方市部	-0.037 **	-0.149 ***
	地方郡部	0.088 ***	-0.183 ***
	/cut1		0.976 ***
	/cut2		1.452 ***
	/cut3		2.252 ***
	/cut4		2.762 ***
	/cut5		3.132 ***
	サンプルサイズ	4113	4113
	Wald chi2	1297.947	1038.927
	Prob > chi2	0.000 ***	0.000 ***
	Log pseudolikelihood	-1753.502	-4255.116

注:\*\*\*,\*\*,\*はそれぞれ 1%,5%,10%水準で統計的に有意であることを示す。

## 第3項 学外教育に関する推定結果

続いて、学外教育に関する推定結果をみる。結果は表6に示されている。その結果、複数の家庭要因について統計的に有意な影響がみられた。

まず、保育園に通う子どもほど学外教育を受けている確率は低く、母親の学歴の高さや子に望む教育段階が高いほど学外教育を受ける確率も高い。加えて、家庭の所得が高いほど学外教育を受ける確率が高いことが確認される。具体的な所得額が得られる1997年のデータによると、等価所得200万円未満の「貧困層」世帯と比べて、それより高い所得を得ている世帯の子どもは、何らかの学外教育を受けている確率が9～21%ほど高い。習い事のカテゴリ別に見た場合、所得(経済的ゆとり)の影響が強いのは、「音楽・絵画」といった教養教育と「塾や通信教育」である。

しかし、父親の学歴の高さは母親と比べるとあまり有意に出なかった。このことから、この学外教育に関しては家庭要因の中でも特に、母親に関する要因が強く影響すると判断される。前述の学歴下降回避説は学外教育にも影響していたが、幼稚園と保育園との選択に比べて、学外教育については経済的側面と時間的側面の両面の影響が確認できた。

表6 学外教育に関する推定結果

## a.1997年データ

被説明変数		Pr (習い事あり=1)	Pr (スポーツ=1)	Pr (音楽・絵画=1)	Pr (基礎教育=1)	Pr (通信教育・塾=1)	1か月の習い事費用(6段階)
推定モデル		プロビット	プロビット	プロビット	プロビット	プロビット	順序プロビット
		dF/dx	dF/dx	dF/dx	dF/dx	dF/dx	係数
望む教育段階(ベース: 高校まで)	中学まで	0.115	-0.118			0.134	-0.003
	専門・各種学校まで	0.143 ***	0.086	0.050	0.001	0.196 ***	0.276 **
	短大まで	0.087	0.067	0.056	0.036	0.166 **	0.220
	4年制大学まで	0.173 ***	0.094 **	0.093 **	0.054 **	0.168 ***	0.401 ***
	大学院まで	0.280 ***	0.143	0.261 ***	0.201 *	0.312 ***	0.841 ***
保育園		-0.271 ***	-0.209 ***	-0.126 ***	-0.035 **	-0.129 ***	-0.796 ***
民間		0.042	0.040	0.046	0.011	0.018	0.065
女兒		0.091 ***	-0.089 ***	0.208 ***	0.005	0.052 *	0.210 ***
子どもの年齢(ベース: 3歳)	4歳	0.046	0.133 ***	0.078 *	-0.010	-0.005	0.260 **
	5歳	0.214 ***	0.259 ***	0.209 ***	-0.014	0.078 *	0.642 ***
	6歳	0.269 ***	0.335 ***	0.303 ***	-0.005	0.115 **	0.851 ***
第1子		0.102 ***	-0.013	0.065 ***	0.024 *	0.185 ***	0.233 ***
母年齢(ベース: 30歳未)	30-34歳	-0.029	-0.021	0.011	-0.040 *	-0.039	-0.063
	35-39歳	-0.038	-0.034	0.034	-0.054 **	-0.070	-0.050

満)	40歳以上	0.004	0.012	0.034	-0.044 ***	-0.005	-0.018
父年齢(ベース:30歳未満)	30-34歳	0.099	0.275 ***	-0.022	0.071	0.102	0.301 *
	35-39歳	0.118	0.234 ***	-0.038	0.107 *	0.128	0.312 *
	40歳以上	0.068	0.118	-0.029	0.166 **	0.104	0.218
	無回答	0.238 ***	0.420 **	-0.104		0.176	0.696
母_就業		-0.050	-0.026	0.022	-0.015	-0.013	-0.049
父職業(ベース:自営業)	会社員	-0.042	-0.104 **	-0.004	0.006	-0.022	-0.291 ***
	公務員	-0.110	-0.165 ***	0.011	0.000	-0.015	-0.388 ***
	販売・サービス	-0.058	-0.071	0.120	-0.008	0.061	-0.010
	技術・労務	-0.097	-0.126 **	-0.096 *	-0.010	-0.068	-0.400 **
	教員	-0.088	-0.034	-0.019	-0.039 *	-0.079	-0.425 **
	自由業等	-0.133	-0.171 ***	-0.043	-0.031	-0.099	-0.524 ***
	不明・無回答	-0.310 ***	-0.209 ***	-0.005		-0.048	-0.562
母学歴(ベース:中学・高校卒)	短大卒	0.104 ***	0.065 **	0.055 **	0.001	0.062 *	0.258 ***
	大卒以上	0.076 *	0.047	0.058	-0.016	0.032	0.221 **
	その他・無回答	0.337 ***	0.215	0.164	0.117	0.307 **	0.593 *
父学歴(ベース:中学・高校卒)	父_短大卒	-0.048	-0.045	-0.009	0.001	-0.039	-0.140
	父_大卒以上	-0.040	0.002	0.060 **	-0.010	-0.043	-0.012
	その他・無回答	0.016	0.026	0.068		-0.018	0.176
家族形態(ベース:核家族)	3世代家族	0.043	0.046	0.043	-0.016	0.032	0.112
	その他家族	-0.027	0.066	-0.021	-0.042 **	-0.062	-0.020
持ち家		0.011	-0.028	0.067 ***	0.019	0.038	0.071
等価世帯所得(ベース:200万円未満)	200~300万未満	0.093 **	0.044	0.110 **	0.014	0.071	0.212 *
	300~400万未満	0.115 **	0.118 **	0.142 **	-0.006	0.013	0.307 ***
	400~500万未満	0.173 ***	0.160 ***	0.182 ***	0.017	0.129 **	0.509 ***
	500万円以上	0.211 ***	0.224 ***	0.294 ***	0.033	0.112 *	0.837 ***
	/cut1						1.037 ***
	/cut2						1.477 ***
	/cut3						2.378 ***
	/cut4						2.930 ***
	/cut5						3.326 ***
	サンプルサイズ	1474	1474	1474	1474	1474	1474
	Wald chi2	264.864	201.327	245.527	71.09	136.746	378.353
	Prob > chi2	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
	Log pseudolikelihood	826.835	-806.969	-642.400	-333.440	-895.162	-2048.624

注:\*\*\*,\*\*,\*はそれぞれ1%,5%,10%水準で統計的に有意であることを示す。

## b.2008年

被説明変数		Pr (習い事あり=1)	Pr (スポーツ=1)	Pr (音楽・絵画=1)	Pr (基礎教育=1)	Pr (通信教育・塾=1)	1か月の習い事費用(6段階)
推定モデル		プロビット	プロビット	プロビット	プロビット	プロビット	順序プロビット
		dF/dx	dF/dx	dF/dx	dF/dx	dF/dx	係数
望む教育段階(ベース:高校まで)	中学まで	0.043	0.210			0.001	-0.113
	専門・各種学校まで	0.058 **	0.003	-0.002	0.010	0.088 ***	0.081
	短大まで	0.067 *	0.015	0.011	-0.013	0.126 ***	0.122
	4年制大学まで	0.122 ***	0.048 **	0.034 *	0.014	0.146 ***	0.330 ***
	大学院まで	0.165 ***	0.203 ***	0.183 ***	0.070 *	0.174 ***	0.718 ***

保育園		-0.125 ***	-0.101 ***	-0.032 ***	-0.032 ***	-0.024	-0.345 ***
民間		0.054 ***	0.059 ***	0.031 ***	0.005	-0.011	0.167 ***
女兒		0.059 ***	-0.083 ***	0.144 ***	0.021 ***	0.023	0.180 ***
子どもの年齢 (ベース: 3歳)	4歳	0.157 ***	0.130 ***	0.096 ** *	0.009	0.062 **	0.424 ***
	5歳	0.287 ***	0.281 ***	0.141 ***	0.039 ***	0.092 ***	0.750 ***
	6歳	0.335 ***	0.369 ***	0.215 ***	0.052 ***	0.125 ***	0.920 ***
第1子		0.113 ***	0.004	0.033 ***	0.013 **	0.146 ***	0.245 ***
母年齢(ベース: 30歳未満)	30-34歳	0.078 **	0.046	0.045 *	0.011	0.041	0.186 **
	35-39歳	0.079 **	0.038	0.068 ***	0.027 * **	0.045	0.196 **
	40歳以上	0.104 ***	0.006	0.060 *	0.051 **	0.103 **	0.253 ***
父年齢(ベース: 30歳未満)	30-34歳	-0.014	-0.002	0.003	-0.011	0.004	-0.003
	35-39歳	0.030	0.036	-0.010	-0.007	0.052	0.064
	40歳以上	-0.005	0.016	0.013	-0.013	0.015	0.046
	無回答	-0.256 ***	-0.104 *	-0.043	-0.009	0.019	-0.444 **
母_就業		0.021	0.027	0.027 **	0.014 **	-0.011	0.080 *
父職業(ベース: 自営業)	専門職	-0.045	-0.018	0.017	-0.027 ***	0.008	-0.064
	管理職	-0.034	-0.014	0.043	-0.012	0.027	-0.029
	事務職	-0.029	-0.054	0.025	-0.009	0.018	-0.104
	販売・サービス	-0.093 **	-0.089 ***	0.017 *	-0.023 ***	-0.038	-0.223 **
	技術労働	-0.098 **	-0.061 *	-0.010	-0.022 **	-0.027	-0.226 **
	一般作業等	-0.108 **	-0.089 ***	0.019	-0.011	-0.069 *	-0.259 ***
	無業	-0.052	-0.123	0.226 *	0.018	-0.193 **	0.071
不明・無回答	-0.022	-0.011	0.029	-0.011	-0.045	-0.009	
母学歴(ベース: 中学・高校卒)	短大卒	0.059 ***	0.040 **	0.045 ***	0.006	-0.002	0.095 **
	大卒以上	0.118 ***	0.086 ***	0.080 ***	0.008	0.040	0.216 ***
	その他・無回答	0.071	0.040	0.244 **	0.052	0.042	0.426
父学歴(ベース: 中学・高校卒)	父_短大卒	0.036	0.021	-0.002	0.007	0.020	0.094 *
	父_大卒以上	0.071 ***	0.048 **	0.042 ***	0.010	0.033	0.183 ***
	その他・無回答	0.121 **	-0.040	0.023	0.019	-0.043	0.106
家族形態(ベース: 核家族)	3世代家族	0.022	0.019	0.006	0.002	-0.002	0.034
	その他家族	-0.021	0.047	0.007	-0.017	-0.053	-0.002
経済的ゆとり(ベース: ゆとりなし)	あまりゆとりなし	0.005	-0.018	0.024	-0.001	0.008	0.026
	多少ゆとりあり	0.074 ***	-0.004	0.046 ***	0.015	0.050 **	0.221 ***
	ゆとりあり	0.058	0.017	0.093 ***	0.044 **	0.080 **	0.320 ***
地域(ベース: 首都圏)	地方市部	-0.149 ***	-0.129 ***	-0.018	0.000	-0.081 ***	-0.374 ***
	地方郡部	-0.199 ***	-0.154 ***	-0.017	-0.018 **	-0.109 ***	-0.541 ***
	/cut1						1.037 ***
	/cut2						1.477 ***
	/cut3						2.378 ***
	/cut4						2.930 ***
	/cut5						3.326 ***
	サンプルサイズ	4113	4113	4109	4109	4113	4113
	Wald chi2	714.24	582.04	435.736	145.233	420.841	1056.424
	Prob > chi2	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
	Log pseudolikelihood	2426.724	2171.492	-1431.049	-760.241	-2313.585	-5408.828

注: \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ 1%, 5%, 10%水準で統計的に有意であることを示す。

#### 第4項 分析結果のまとめ

分析結果により、学外教育の格差を生む家庭要因として以下の2つが挙げられる。1つ目は経済的要因である。父母の学歴が高いほど子に対する進学期待も高まるが、学歴を一定としてもなお、家計所得が高いほど子に対する進学期待が高く、また学外教育を受けさせる確率も高い。その結果として学外教育の格差が生まれる。2つ目は時間的要因である。母親が就業している世帯ほど預かり時間の長い保育園に通園する傾向にあるが、平日は送迎等の時間的問題から保育園児は幼稚園児と比べて学外教育を受ける機会が少なく、ここに学外教育における機会の不平等が生じている。

次章では、この結果を踏まえて、幼児教育段階における家庭背景要因によって教育機会の格差を是正する政策を提言する。

## 第4章 政策提言

### 第1節 政策提言の方向性

前章でみたように、就学前段階において学外教育の格差が存在し、その要因は、貧困問題を含む経済的要因と、母親就業世帯における時間的要因に大別される。そこで本稿では、学外教育機会の格差の是正を目指し、経済的要因に着目した政策提言①、時間的要因に着目した政策提言②の、大きく二つに分けた提言を行う。図7は、それぞれに対応した政策提言の方向性を示している。また、それぞれの政策対象者は表7に示した。

図7 政策提言の方向性

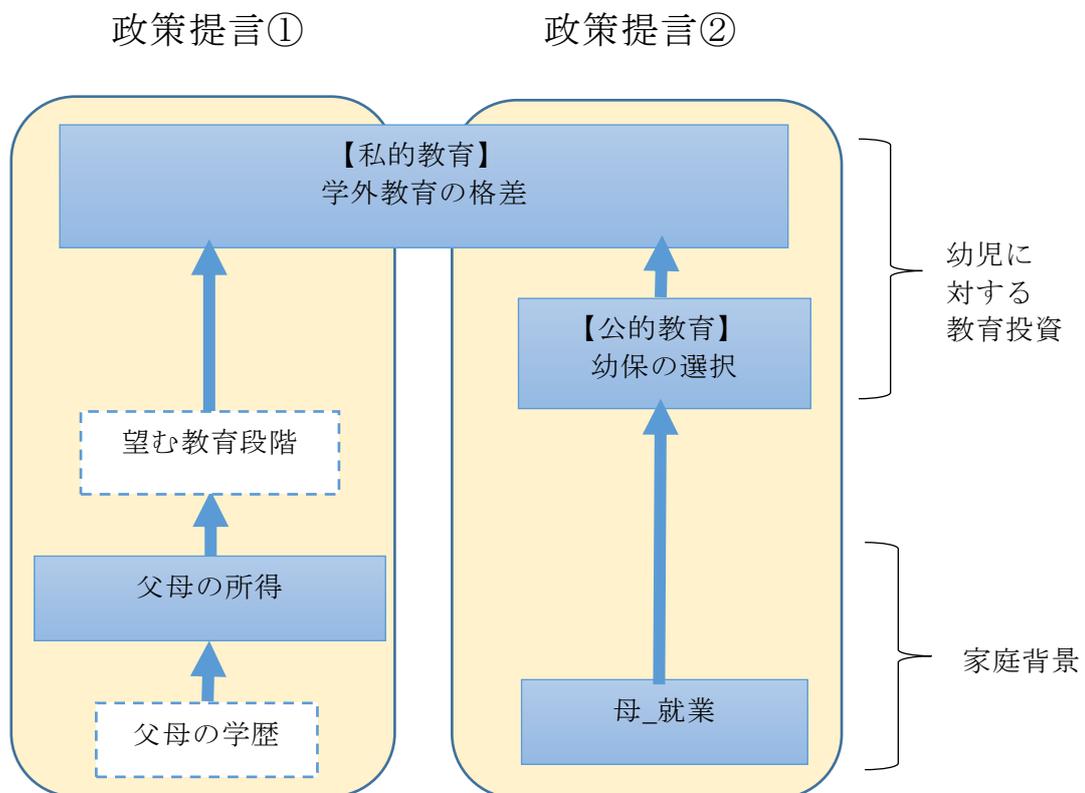


表 7 本稿の政策対象者

	経済的余裕あり	経済的余裕なし	
時間的余裕あり		①	①政策提言 I
時間的余裕なし	②	①②	②政策提言 II

## 第 2 節 政策提言①

### 第 1 項 大阪市の取り組み例

本節では、家庭の経済的要因から生じる未就学児の学外教育機会の格差是正に向けて具体的な提言を行う。

提言を行うにあたって、平成 25 年 12 月 1 日から大阪府で実施されている「塾代助成事業」を参考にする。同事業は、学外教育に関して家庭の経済的負担軽減を目的としており、市内に居住する中学生を養育する世帯で、世帯所得が市が定める所得制限限度額未満の世帯に対して、学習塾などで月額 1 万円まで利用できる塾代助成カードを交付するというものである。対象世帯の中学生は、この塾代助成カードにより、あらかじめ登録された大阪市内の様々な学外教育機関が利用可能となる。同制度において、1 万円札を配るという単なる現金給付ではなく、カード給付とすることのメリットとしては、使用用途を限定できること、対象者が必ずしも 1 万円を使い切るとは限らないため財源の無駄を省くことができる等が考えられる。また、参画事業者のメリットとしては、新規入会の生徒の増加、塾代助成事業を利用して受講教科や種目を追加する既存生徒の増加等がある。

ただ、この事業は学外教育の受給対象年齢が中学生であるため、本稿ではこの事業を応用し、未就学児を対象とした政策となるよう改善する。

### 第 2 項 提言事業内容

これまでの章を踏まえて、貧困の連鎖との関連から、この提言事業の対象者を経済的理由により学外教育を受けられない未就学児とする。具体的な対象年齢は、未就学児かつ学外教育を受ける割合の高い、3～5 歳とする。

本提言では、文部科学省が現在実施している就学援助制度において採用されている基準を参考にして所得制限限度額を設定する。交付対象者を選定するための所得制限限度額等の要件に関して、大阪市の塾代助成事業の基準ではなく、文部科学省が行っている就学援助制度における基準を用いる理由は、以下の3点による。1つ目は、就学援助制度が、本稿の提言事業と同様に、経済的不安を抱えている子どもに対象を限定している点である。2つ目は、就学援助制度は、市町村レベルで基準を設け、国内における人口形態や所得等の地域格差を考慮している点である。3つ目は、就学支援制度と本提言事業を実施する際に必要となる、数値的側面からみた整合性という点である。この点について、平成24年の、文部科学省『要保護及び準要保護児童生徒数（各都道府県別）』および総務省統計局『年齢(各歳)、男女別人口』を基準としてそれぞれの数値を比較していく。まず、公立小学校の児童総数である664万2721人と、3～5歳の総人口である318万7000人という数値を比較する。二つの数値をそれぞれ1年齢階級の数値にして表すと、前者が110万7120人、後者が106万2333人と算出される。また、それぞれの事業の対象人口は、就学援助制度で99万1610人、本提言事業で51万9481人となる。同様に1年齢階級の数値で比較すると前者が16万5268人、後者が17万3160人と算出される。さらに、対象人口の割合は、就学支援制度においては14.93%であり、他方、本提言事業は貧困世帯の子どもを対象とするため、1章で言及した子どもの貧困率を参照するとおよそ16.3%となる。このように、3つの数値的側面から両事業を比較したとき、一定の整合性が読み取れる(表8参照)。つまり、就学援助制度における所得制限は、本稿が着目する貧困世帯を正しく捕捉していると考えられる。

表8 本提言事業と就学支援制度の数値比較表

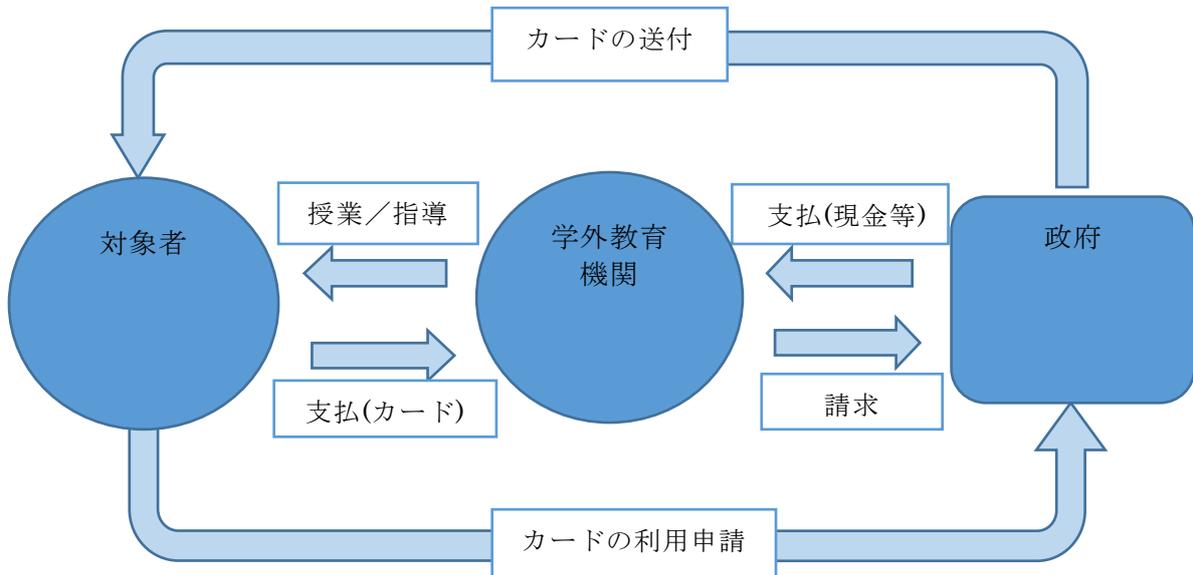
本提言事業	比較する数値	就学支援制度
3(満3～5歳)	年齢階級数	6(満6～11歳)
318万7000人	総数	664万2721人
106万2333人	1年齢階級総数	110万7120人
51万9481人	対象者数	99万1610人
17万3160人	1年齢階級対象者数	16万5268人
16.3%	対象となる割合	14.93%

出所 文部科学省(2012)『要保護及び準要保護児童生徒数（各都道府県別）』、総務省統計局(2012)『年齢(各歳)、男女別人口』より筆者作成

次に、提言事業を実施するための具体的な内容について説明する。本提言ではカードの上限設定額を月額 5,000 円と定める。これは、実証分析から得られた 1 ヶ月の習い事費用別の子ども(3~5 歳児)の割合を示したデータを基に設定した。分析結果では、1997 年、2008 年において、習い事をしていない子どもと、習い事にかかる費用が 5,000 円未満である子どもの割合が合計で両年ともに過半数を超えていることが判明した。本提言では、低所得によって十分な学外教育を受けられない子どもに、機会を提供することを目的としているため、5,000 円という上限設定額は適切といえる。

また、提言事業で用いる学外教育助成カードの利用の際の手続きを、大阪市の塾代助成事業を参考とし図 8 に示した。このように対象者・学外教育機関・政府が連携することで本事業は進められる。

図 8 カード利用の流れ



出所 大阪市塾代助成事業 HP を参考に筆者作成

### 第 3 項 実現に向けて

はじめに本提言によって創設される制度の対象者数を概算する。総務省統計局『平成 24 年度 年齢(各歳)、男女別人口』から得た、3 歳~5 歳の総人口(318 万 7000 人)に平成 24 年度の子どもの貧困率(16.3%)を乗じて 51 万 9481 人と求められる。

### 計算式 1

平成 24 年度年齢別人口

3 歳 : 104 万 5000 人 4 歳 : 107 万 3000 人 5 歳 : 106 万 9000 人

3~5 歳合計人口 : 318 万 7000 人

平成 24 年度 子どもの貧困率 : 16.3%

対象人数 : 318 万 7000 (人) × 0.163 = 51 万 9481 (人)

次に、本提言事業を実施する際に必要となる費用を概算する。本提言では、大阪市塾代助成事業運営事務局への電話によるヒアリング調査を実施し(平成 27 年 10 月 20 日)、それによって明らかとなった予算の内訳を利用して試算を行う。その内訳は、平成 27 年度の事業予算である 19 億円の内、約 73.7%にあたる 14 億円をカードとして対象世帯に配分するための交付金、約 26.3%にあたる 5 億円を委託料・カードの製作料・企業選考に伴う経費としている。

### 計算式 2

対象人数 : 51 万 9481 人

カード上限額 : 5,000 円

交付金(総予算の 73.7%) : 51 万 9481(人) × 5,000(円) × 12(ヶ月) = 311 億 6886 万円

委託料・開発料・企業選考に伴う経費(総予算の 26.3%) :

422 億 9153 万 3242 円 - 311 億 6886 万円 = 111 億 2267 万 3242 円

総費用 : 311 億 6886 万円 ÷ 0.737 = 422 億 9153 万 3242 円

この概算により、本提言事業を国レベルで実施するためには、420 億円以上の予算が必要となることがわかった。

では、このような予算規模の公的な教育支出はどのように正当化されるであろうか。日本の就学前教育は、かつてより民間部門に大きく依存している。『図表でみる教育 : OECD インディケータ(2014)』によると、日本の就学前教育機関に対する支出の約 55%が私費負担によって賄われているのに対し、OECD 加盟国の平均私費負担割合は 18.7%と、いかに日本の就学前教育における家計負担が大きいかがわかる。また、『内

閣府 平成 25 年子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査 報告書(概要版)』によると「子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われることは何か」というアンケートにおいて、「学校教育費(大学・短大・専門学校など)」(55.6%)に次いで「学習塾など学校以外の教育費」(47.0%)、「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」(39.1%)という順に回答が得られた。こうした現状を踏まえると、就学前教育機関に通わせることに対して大きな経済的負担を感じている世帯が、さらに子どもを学外教育に通わせるという選択を取るとは考えにくい。また、就学前教育機関に対する私費負担割合の見直しに関しても急務の課題と言えよう。こうした現状を鑑みると、政府が主導となり本提言事業における教育予算を捻出することで、学外教育機会に恵まれない子どもを経済面から支えていくことには大きな意義があると考えている。

### 第 3 節 政策提言②

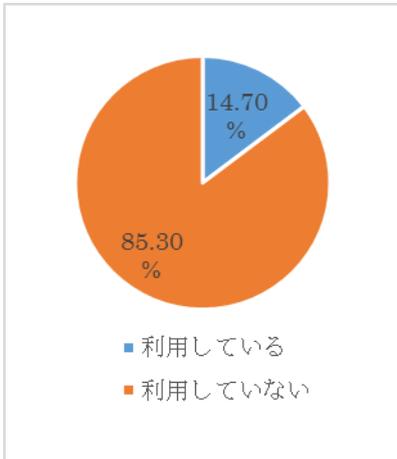
#### 第 1 項 現状と取り組み例

本節では、家庭の時間的要因の観点から、未就学児の学外教育機会の格差是正に向けて提言を行う。

現状として、共働き世帯や正社員女性の産後の就業継続割合は年々増加しており、子どもに学外教育を受けさせることは経済的な要因だけでなく時間的な要因からも困難となっている。一般に、幼稚園と保育園では、子どもの学外教育の選択に際して、親の時間的なゆとりの差が存在する。前者は、通常降園時間は 14 時頃であり、学外教育・習い事へ通わせる時間にはゆとりがある。一方で後者は、就業しているという親の特性上、保育時間が長く、学外教育等に通わせる時間的ゆとりが乏しい。フルタイム・共働き世帯は、幼稚園より預かり時間の長い保育園を選択せざるを得ず、さらに、学外教育に通わせることは時間的な要因から難しい。しかし、現状として共働き世帯・専業主婦世帯問わず、子どもに学外教育を受けさせたいと考えている子育て世代が増加している。この点について、リクルート HD が実施した、全国の習い事をしている子どもを持つ女性 927 人の回答が得られた『ケイコとマナブ 2015 子どもの習い事アンケート』によると、保育園や学童保育で行う有料の習い事をしている人は約 15%のみであり、利用していない人(791 人)のうちの更に約半数が「あれば利用したい」と回答している。以上より、就業の制約からくる送迎などの要因によって、学

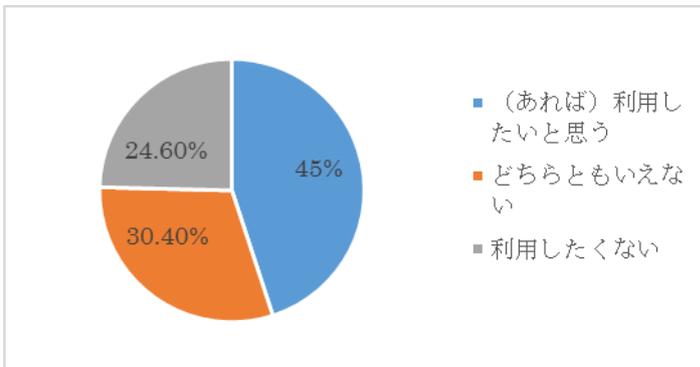
外活動に参加できない家庭も、時間的余裕のある家庭と等しく学外活動を望んでいると考えられる。

図 9 保育園（幼稚園）や学童保育で行う有料の習い事の利用率



出所 リクルート HD『ケイコとマナブ 2015 子どもの習い事アンケート』より筆者作成

図 10 保育園（幼稚園）や学童保育で行う有料の習い事の利用動向



出所 リクルート HD『ケイコとマナブ 2015 子どもの習い事アンケート』より筆者作成

こうした状況下で、保育園内で有料課外活動を行う園も存在する。リクルート HD はこれらに着目し、「保育(託児)」と「おけいこ」の両立を指して「保けいこ」と呼んでいる。「保けいこ」は子どもを保育園に通園させ、学外教育に送迎する時間がない親に焦点を当て、その障壁を取り除くことを目的としている。学外教育の種類としては、園内に園と提携した企業を誘致して学外教育を行うものや、園からの送迎サービスを含めて園外で学外教育を実施するもの、ベビーシッターが学外教育に携わるものなど

がある。また、教育施設とは異なるが、園がタクシー会社などと提携して園外の施設への送迎だけを請け負うサービスも存在する。これらは全て、学外教育を受けるにあたって親が子どもを送迎する必要がない、という利点があげられ、今後もさらに増加すると考えられる。しかし、こうした仕組みを実際に組み込んだ園は未だ少数にとどまっている。そこで本稿では、「保けいこ」を参考に、時間的要因の中でも「学外教育・習い事が、子どもを送迎する時間が無いために受けることができない」という問題により発生する教育機会の格差の是正に向けた政策を提言する。

## 第2項 提言内容

上述のように、家庭によっては、送迎する時間のゆとりがないといった時間的要因から、学外教育を子どもに受けさせることが困難な現状が存在する。この問題に対する有効策として園内有料課外活動があるが、現在これを実施している保育園は少ない。現状を踏まえ、我々は保育時間の特性ゆえ学外教育機会の乏しい保育園に対し、園内有料課外活動の重要性を周知させることがまず初めに必要とされる要件であると考え

る。具体的には、保育所を所管する厚生労働省により、全国の保育園に対して園内有料課外活動に関するパンフレットを作成・配布することを政策として提言する。そして、園内有料課外活動の存在を周知、取り組みを促進することで園内有料課外活動を実施する園を増加させる。その結果、保育園に通わせながらも学外教育を受けさせられる家庭が増加し、時間的側面での学外教育の機会の格差は縮小されると考える。

◇パンフレットに記載するものとして具体的な内容を例に挙げる。

- ・ 園内有料課外活動に対する需要が高まっていること
- ・ 既に取り組んでいる園での実施例
- ・ 既に取り組んでいる園での園・保護者に向けた評価アンケートの結果概要 等

さらに政策提言①で述べた幼児教育支援カードと組み合わせることで、学外教育の機会格差における経済的要因にも対処することができ、より一層の学外教育活動の普及が促進されるだろう。

園内有料課外活動に取り組むためには、保育園と民間企業との連携が必要となる。しかし、場合によっては連携を望む企業が存在せず、園内有料課外活動に取り組むことができない園が現れるという課題が考えられる。本稿ではそのような保育園に在籍する子どもに対しても学外教育機会を保障するための補強案を提案する。

具体的に言えば、通信教育教材の提供である。園内有料課外活動を実施できない保育園に通信教育教材を提供する。厚生労働省および文部科学省が主導となり、全国展開する幼児教育機関に委託して、3～5歳時のそれぞれの段階に応じた教育内容のビデオ教材を作成し、園内有料課外活動の環境が整備できず、通信教育を希望する園に配布する。教材を用いて教育を実施することで、園内有料課外活動を実施できない保育園に在籍する子どもに対する学外教育機会の提供の補助をすることができる。

#### 第4節 おわりに

本稿では、現在日本社会が抱える大きな問題である貧困の連鎖に着目し、その要因の1つとして就学前段階における教育格差に焦点を当てた。その上で、実証分析の結果を踏まえ、就学前教育における学外教育機会の格差是正に向け、本稿では家庭の経済的要因及び時間的要因という2つの切り口から提言を行った。しかしながら、本稿の2つの提言は、いずれも短期的な視点からその格差是正を目指したものであった。今年度から日本政府が取り組んでいる子ども・子育て支援新制度は中・長期的な視点での格差是正を目指すことに重点を置いている。ここに本提言を組み合わせることにより、さらなる格差是正に貢献できることと信じてやまない。

# 先行研究・参考文献

---

## 主要参考文献

- ・ 厚生労働省「平成 25 年 国民生活基礎調査の概要」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/> (2015.08.20)
- ・ 阿部彩(2012)「「貧困の連鎖」の経路：「公正」な格差と「不公正」な格差はあるか」
- ・ 吉川徹(2006)『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会
- ・ 厚生労働省「平成 25 年賃金構造基本統計調査(全国)の概要」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2013/> (2015.08.21)
- ・ 首相官邸「第 31 回教育再生実行会議 第八次提言」  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/teigen.html> (2015.09.22)
- ・ 総務省統計局統計調査部国勢統計課「人口推計」  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#annual> (2015.07.19)
- ・ 文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.html/](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.html/)  
(2015.07.19)
- ・ 厚生労働省「社会福祉施設等調査」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22c.html/>  
(2015.08.18)
- ・ ベネッセ教育総合研究所「第 2 回 学校外教育活動に関する基本調査 2013(データブック)」  
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3263> (2015.10.02)
- ・ James J. Heckman (2000), “Policies to foster human capital”, Research in Economics 54 ,p3-56
- ・ 戸田淳仁・鶴光太郎・久米功一(2014)「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」
- ・ 大阪市「塾代助成事業」  
<http://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000212697.html>(2015.09.10)
- ・ 文部科学省「就学援助制度について(就学援助ポータルサイト)」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/05010502/017.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm)(2015.09.15)
- ・ 総務省統計局「平成 24 年度 年齢(各歳)、男女別人口」  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>(2015.09.16)
- ・ 文部科学省「図表でみる教育 2014 年版(Education at a Glance)OECD インディケータ」 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/index01.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/index01.htm)(2015.10.02)
- ・ 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)「平成 25 年子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査 報告書(概要版)」  
<http://www8.cao.go.jp/souki/> (2015.10.04)
- ・ リクルート HD「ケイコとマナブ 2015 子どもの習い事アンケート」  
[http://www.recruit-lifestyle.co.jp/news/pressrelease/education/nw11693\\_20150925](http://www.recruit-lifestyle.co.jp/news/pressrelease/education/nw11693_20150925) (2015.10.03)

引用文献

- 内閣府(2014)「子供の貧困対策に関する大綱について(閣議決定案)(案)」  
<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kaigi/index.html/> (2015.08.10)
- 厚生労働省(2008)「保育所保育指針解説書」  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/hoiku/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/hoiku/index.html) (2015.10.05)

データ出典

- ベネッセ教育総合研究所「子育て生活基本調査(幼児版), 1997、第 2 回子育て生活基本調査(幼児版), 2003、第 3 回子育て生活基本調査(幼児版), 2008」